

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	学力向上支援事業	会計	一般会計	事業No.	668	施策順No.	22-001
		事業種別	政策・重点	予算科目	10-2-1-11-3		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	学校教育課		
施策	22 義務教育の充実			事業期間	開始	16	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	小学生 4・5・6年生 中学生						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		全国学力学習状況調査を実施した小中学校数	29	29	28	4	28		
		長野県学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援事業参加学校数				28	28		
意図		基礎学力を向上させる							
対象をどう変えるか		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		C調査において正答率の向上が見られた学校数				28	28	28	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	小中学校全ての学校においてC調査の正答率の向上が見られた								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>1 児童生徒の基礎学力を把握するため学力検査の結果に基づき、児童の弱点の把握、教師の授業改善を図る。</p> <p>2 学力検査(実施科目)は小学校4～6年生…国語・算数、中学校1年生…国語・数学、中学校2・3年生…国語・数学・英語で実施していたが、全国学力学習状況調査の実施により平成19年度から学力検査は休止している。</p> <p>3 全国学力学習状況調査が22年度から抽出方式に変わり、長野県のPDCAサイクルづくり支援事業を全校に適用した。(小学校5年生…国語・算数、中学校2年生…国語・数学で実施。)</p> <p>4 分析方法は業者分析に加え、校長会で組織する学力向上委員会が分析している。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 学力検査に加えて教科研究・指定校制度の導入・指導主事による個別指導等の学力向上対策への取組 2 学力の把握は全国学力学習状況調査(抽出)及び、県学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援事業の学力調査の有効活用	学力向上事業実施校数 学力向上委員会開催数 教科研究(国語、数学・算数) 教育研究指定校	28校 2回 2教科 5校程度
23年度実施計画	1 学力検査に加えて教科研究・指定校制度の導入・指導主事による個別指導等の学力向上対策への取組 2 学力の把握は全国学力学習状況調査(抽出)及び、県学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援事業の学力調査の有効活用 3 抽出校以外での全国学力調査の実施、課題解決に向けての多角的な検証 4 小中連携・一貫教育に向けて「小中連携・一貫教育推進委員会」の設置と推進体制の整備 5 外部専門家による小中連携・一貫教育に向けての講演会の開催、現地指導による教職員の意識改革の喚起	学力向上事業実施校数 学力向上委員会開催数 教科研究(国語、数学・算数) 教育研究指定校 全国学力調査参加児童 全国学力調査参加生徒 推進委員会	28校 2回 2教科 5校程度 1050人 980人 5回

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		1,070	1,018	5,006		
計(A)		1,070	1,018	5,006		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			0			
トータルコスト A+B			1,018			

4 事業に対する市民や議会の意見

報道等による学力低下問題に対して、心配する声がある 学力と集団生活習慣に対する学校への期待は大きい
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	学力を客観的に評価し、教育指導により学力を定着向上させる。 個々に応じた学力向上指導と教師の授業改善を図る。 これにより、児童生徒に生きる力をつける。	施策の成果指標又はムトス指標	基礎学力の水準(小学校) 基礎学力の水準(中学校)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	各学校の学力に関する課題を浮き彫りにし、教育指導の改善策の研究を行い、それを各学校で共有できた。		
	後期に向けた課題	各学校における更なる授業改善及び学力向上策の効果検証を行うこと。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	学力向上事業指定校については平成21年度から交付金の上限を拡大し、集中的に事業の遂行ができるよう配慮した。		
	後期に向けた課題	各学校の事業内容や実施状況を検証と交付金額の妥当性の検討を行うこと。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	学力向上支援事業にコスト削減は馴染まない。		
	後期に向けた課題	特になし。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	各学校が課題を持って主体的に行う授業改善の研究を側面から支援している。		
	後期に向けた課題	各学校の主体性を確保するため、現状を維持する関わり方が良いと考えられるが、更なる研究を重ねていく。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	学力向上のための授業改善という視点では、教職員を除いて多様な主体が関わる部分は少ないと考えられる。行政は教職員の授業研究・授業改善のための事業費等の予算化を行った。		
	後期に向けた課題	コミュニティースクールに関する研究検討を行う必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	指定校に対して事業実施前説明会を開催し、実施内容に関する打合せを行った。研究の成果については、公開授業の開催やDVDの作成等によって他校の教職員へ広く公表し、成果の共有化を図った。		
	後期に向けた課題	小中連携一貫教育を推進する観点から中学校区単位での公開授業を数多く開催して教職員相互の能力向上を図り、教育観や指導観を共有化するよう積極的に働きかけていくことが必要である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------